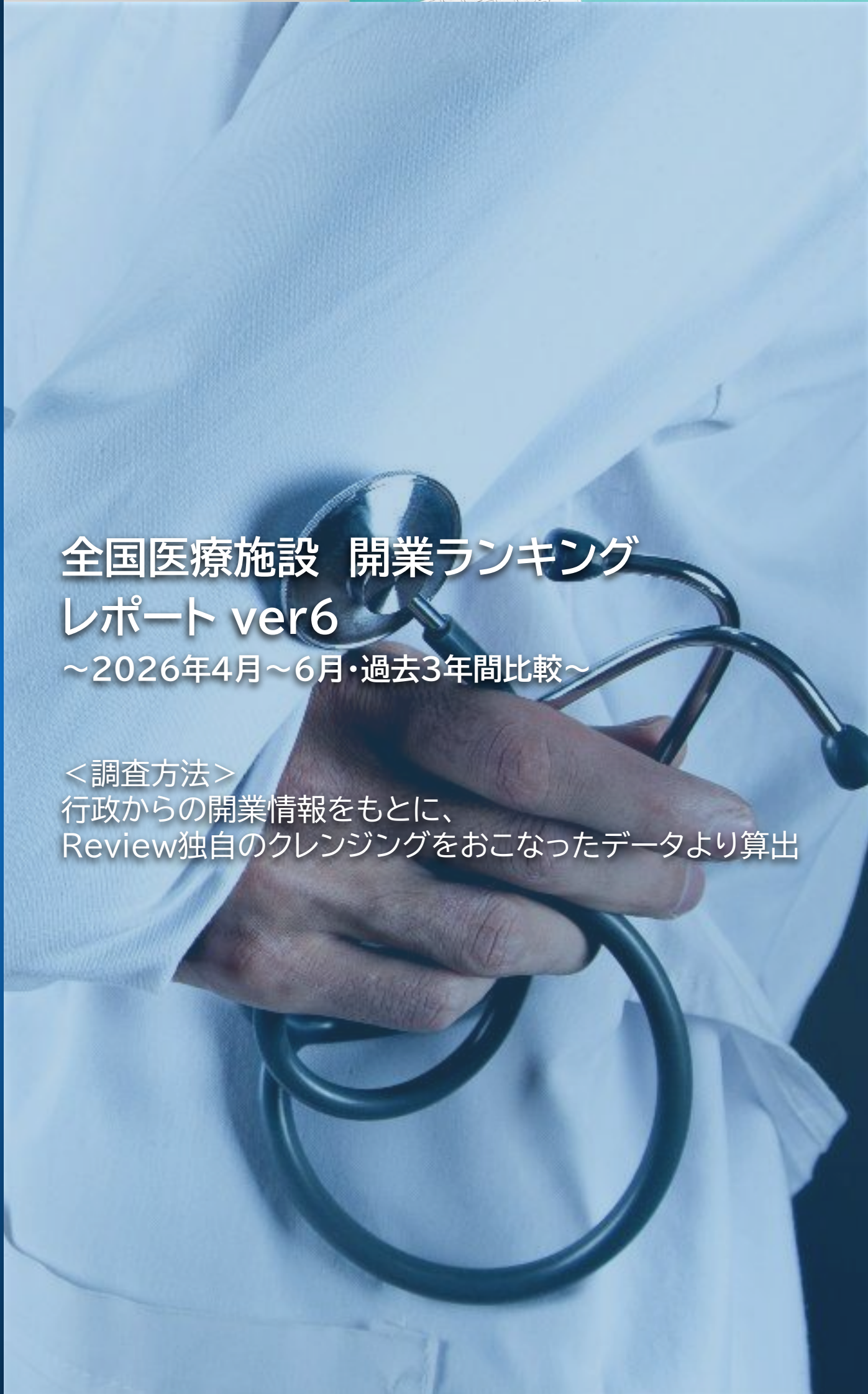
Review Marketing Report



全国医療施設　開業ランキング レポート ver6

～2026年4月～6月･過去3年間比較～

＜調査方法＞
行政からの開業情報をもとに、
Review独自のクレンジングをおこなったデータより算出

Contents

株式会社Reviewは「人」と「IT」のチカラを組み合わせ、全国の店舗データおよび
法人データを独自で、収集・整備・提供しているデータプロバイダーです。

日々データを更新、圧倒的な網羅性とリアルタイム性がございます。
そんな弊社ならではの、全国の医療施設に関する調査結果を発表いたします。

※保険適用の病院・診療所のみで集計。

全国病院＆診療所開業ランキング　2026年4月～6月

病院＆診療所開業全国TOP5/2026年1月～3月 ･･･P4
全国病院＆診療所開業ランキング ･･･P5
全国病院＆診療所　月別開業ランキング ･･･P6
2026年春の開業　上位5都府県で全国の半数超 ･･･P7

全国病院＆診療所開業ランキング　過去3年間比較

全国病院＆診療所 開業数ランキング/2024年～2026年 ･･･P9
2026年開業数は過去3年で最少　前年から45.9%減 ･･･P10
2026年第2四半期　前期から続く減少傾向を分析 ･･･P11～13

全国病院＆診療所　診療科目別　過去3年開業数比較

全国診療所・病院　診療科目別　月別開業ランキング ･･･P15
全国診療所・病院　診療科目別ランキング/2024年～2026年 ･･･P16
主要科目で大幅減少　2024年の水準も下回る ･･･P17～18

【コラム】オンライン診療はどこまで普及したのか？

日本のオンライン診療普及率の現状と課題 ･･･P20～22

全国医療開業レポート ver6　まとめ

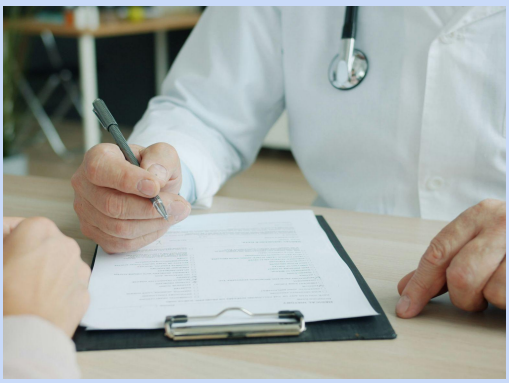
全国43都道府県で開業数が減少―2026年春の動向 ･･･P24
地域に求められる医療の可能性を見つめる ･･･P25

Review Marketing Report



全国病院＆診療所開業ランキング
2026年4月～6月

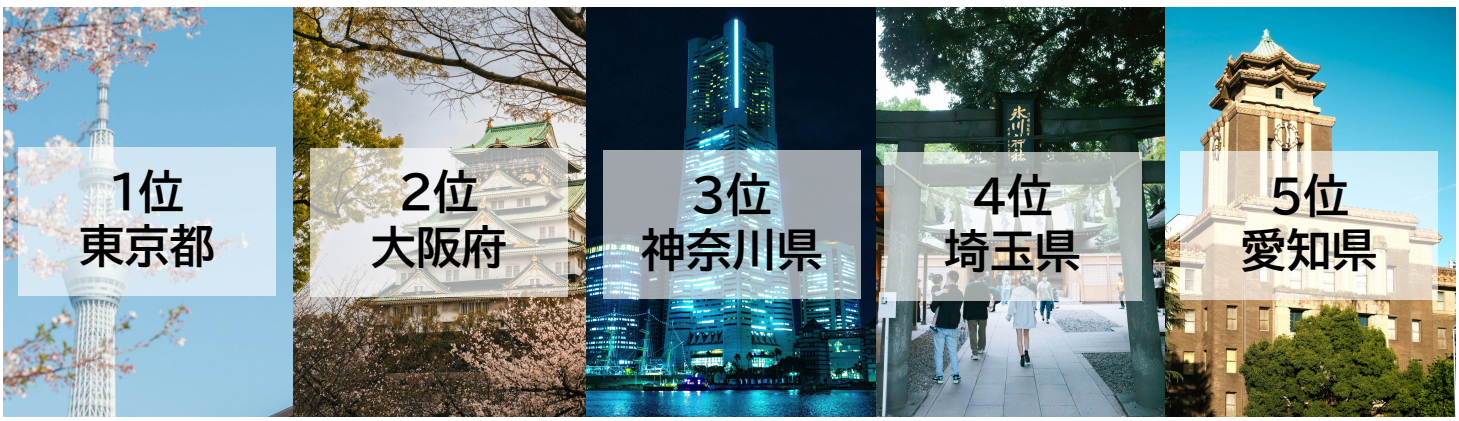
病院＆診療所開業全国TOP5/2026年4月～6月



医療施設の開業を取り巻く環境は、物価や人件費の上昇、医療人材の確保、制度改正などを背景に、変化の時期を迎えていると言えます。

本レポートでは、2026年4月～6月に全国で開業した医療施設のデータをもとに、都道府県別・診療科目別の特徴を分析。さらに、2024年から2026年までの過去3年間を比較し、数字から見えてくる医療市場の変化と、今後の開業動向を考えるためのヒントを探ります。

2026年4月～6月の全国病院＆診療所開業数ランキングを発表いたします。
トップ5には、以下の都道府県がランクインしています。





1位　東京都（222件）

高度な専門医療を担う病院が集積し、都内外から患者が受診。専門的な診療に加え、単身高齢者を支える在宅医療や医療・介護の連携など、多様な患者に対応する体制づくりが課題。



2位　大阪府（136件）

大学病院や国立循環器病研究センターなど、高度な医療を担う拠点が府内に立地。身近な診療を担う診療所と、専門的な検査・治療を担う病院が役割を分担し、日常診療と専門医療をつなぐ連携が重視されている。



3位　神奈川県（84件）

横浜・川崎の大都市部から県西まで多様な地域を抱え、県は「未病改善」を掲げた健康づくりを推進。医療施設には、日常の健康管理や診療に加え、訪問看護・介護と連携して在宅療養を支える役割も求められる。



4位　埼玉県（67件）

急速な高齢化と限られた医療資源を背景に、身近な地域で医療を受けられる体制づくりが課題。病院と診療所の連携や、訪問診療・訪問看護・介護の協力や環境の整備が求められる。



5位　愛知県（63件）

都市部や西三河など、地域ごとに異なる生活・就業環境を持つ。外国人住民も安心して受診できるよう、医療通訳の派遣や多言語での情報提供など、言葉の壁に配慮した医療体制づくりが進行中。

全国病院＆診療所開業ランキング

2026年4月～6月の全国の病院＆診療所開業数ランキングは以下のような結果となりました。

2026年4月～6月　全国開業件数　1,134件

病院＆診療所 / 2026年4月～6月	都道府県	開業数
	TOTAL	1,134
1	東京都	222
2	大阪府	136
3	神奈川県	84
4	埼玉県	67
5	愛知県	63
6	兵庫県	60
7	福岡県	55
8	千葉県	49
9	北海道	41
10	京都府	30
11	静岡県	27
12	広島県	22
13	鹿児島県	19
14	栃木県	18
15	新潟県	18
16	三重県	17
17	群馬県	14
18	岐阜県	14
19	滋賀県	12
20	宮城県	10
21	山梨県	10
22	奈良県	10
23	山口県	10
24	茨城県	9
25	宮崎県	9
26	石川県	8
27	福島県	7
28	岡山県	7
29	沖縄県	7
30	青森県	6
31	富山県	6
32	福井県	6
33	長野県	6
34	香川県	6
35	愛媛県	6
36	佐賀県	6
37	徳島県	5
38	長崎県	5
39	熊本県	5
40	岩手県	4
41	山形県	4
42	和歌山県	4
43	大分県	4
44	島根県	3
45	高知県	2
46	鳥取県	1
47	秋田県	0

全国病院＆診療所　月別開業ランキング

次に、2026年4月～6月の全国の病院＆診療所の開業数を月別に比較し分析してみました。
結果は次の通りです。

病院＆診療所 / 2026年4月～6月 開業数					
	都道府県	合計	4月	5月	6月
	TOTAL	1,134	452	440	242
1	東京都	222	103	72	47
2	大阪府	136	49	58	29
3	神奈川県	84	27	35	22
4	埼玉県	67	29	25	13
5	愛知県	63	30	24	9
6	兵庫県	60	23	27	10
7	福岡県	55	21	21	13
8	千葉県	49	22	19	8
9	北海道	41	21	10	10
10	京都府	30	7	19	4
11	静岡県	27	11	11	5
12	広島県	22	7	12	3
13	鹿児島県	19	10	7	2
14	栃木県	18	10	4	4
15	新潟県	18	4	11	3
16	三重県	17	6	5	6
17	群馬県	14	3	8	3
18	岐阜県	14	3	7	4
19	滋賀県	12	4	3	5
20	宮城県	10	2	4	4
21	山梨県	10	5	3	2
22	奈良県	10	5	4	1
23	山口県	10	3	4	3
24	茨城県	9	2	4	3
25	宮崎県	9	2	3	4
26	石川県	8	3	5	0
27	福島県	7	5	0	2
28	岡山県	7	1	3	3
29	沖縄県	7	3	3	1
30	青森県	6	2	2	2
31	富山県	6	1	4	1
32	福井県	6	4	2	0
33	長野県	6	3	1	2
34	香川県	6	1	3	2
35	愛媛県	6	2	1	3
36	佐賀県	6	3	2	1
37	徳島県	5	2	1	2
38	長崎県	5	3	1	1
39	熊本県	5	2	3	0
40	岩手県	4	0	3	1
41	山形県	4	2	2	0
42	和歌山県	4	2	2	0
43	大分県	4	1	0	3
44	島根県	3	1	1	1
45	高知県	2	2	0	0
46	鳥取県	1	0	1	0
47	秋田県	0	0	0	0

2026年春の開業　上位5都府県で全国の半数超

2026年4～6月に全国で確認された医療施設の開業数は、合計1,134件でした。都道府県別では東京都が最多となり、上位5都府県の合計が全国の半数を超えています。月別では4月・5月に開業数が多く、6月は両月を下回りました。

東京都が222件で全国最多

東京都の開業数は222件で、全国の19.6%を占めています。2位の大阪府は136件で、東京都との差は86件でした。3位は神奈川県の84件で、3か月間の開業数が100件を超えたのは、東京都と大阪府のみです。

上位5都府県で全国の50.4%　上位10都道府県で71.2%

東京都・大阪府・神奈川県・埼玉県・愛知県の上位5都府県は合計572件で、全国の50.4%を占めています。さらに、上位10都道府県の合計は807件となり、全国の71.2%に相当します。

半数を超える24県　3か月間の開業数が10件未満

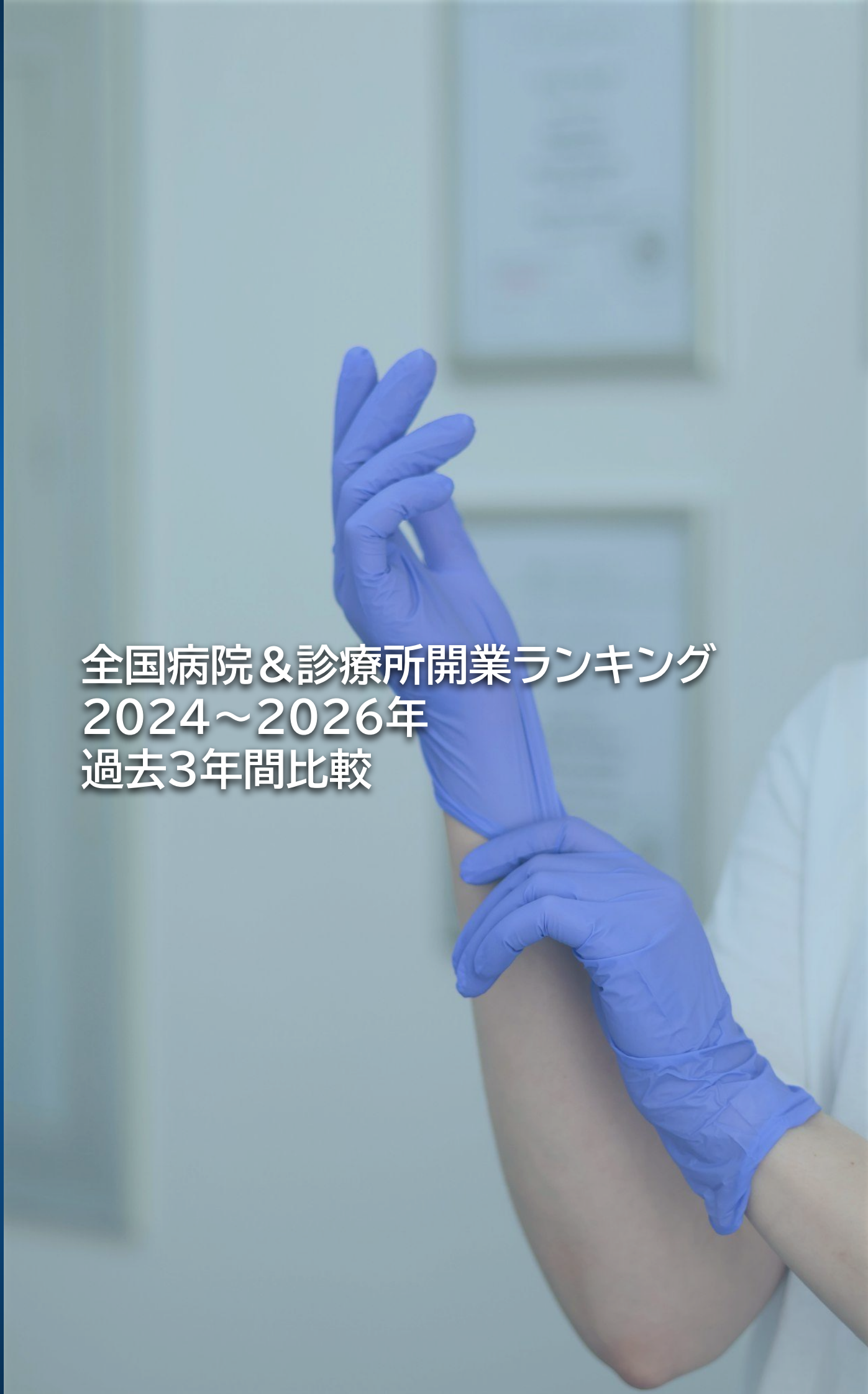
3か月間の開業数が10件未満だったのは24県で、47都道府県の半数を超えています。この24県の開業数は合計126件で、全国の11.1%でした。また、開業数が5件未満だったのは8県で、本データで0件だったのは秋田県のみです。

4月・5月で全体の78.7%　6月は前月を下回る

月別の開業数は、4月452件、5月440件、6月242件でした。4月と5月の差は12件ですが、6月は5月より198件少なく、前月比45.0%減となっています。4月・5月の合計は892件で、3か月全体の78.7%を占めています。



Review Marketing Report



全国病院＆診療所開業ランキング
2024～2026年
過去3年間比較

全国病院＆診療所 開業数ランキング/2024年～2026年

次に、2024年～2026年の3年間における、
4月～6月の全国の病院＆診療所の開業数を比較してみました。結果は次の通りです。

※3年間の開業数合計が多い都道府県順に表示しております。

病院＆診療所 / 4月～6月開業数					
	都道府県	3年間合計	2024年	2025年	2026年
	TOTAL	5063	1832	2097	1134
1	東京都	1057	379	456	222
2	大阪府	487	177	174	136
3	神奈川県	400	157	159	84
4	愛知県	290	114	113	63
5	埼玉県	271	101	103	67
6	兵庫県	256	98	98	60
7	福岡県	249	84	110	55
8	千葉県	231	86	96	49
9	北海道	200	79	80	41
10	京都府	123	40	53	30
11	静岡県	107	32	48	27
12	広島県	89	37	30	22
13	宮城県	76	33	33	10
14	岐阜県	76	25	37	14
15	茨城県	65	24	32	9
16	新潟県	62	23	21	18
17	栃木県	57	22	17	18
18	三重県	56	19	20	17
19	長野県	55	24	25	6
20	滋賀県	51	20	19	12
21	群馬県	50	17	19	14
22	岡山県	48	19	22	7
23	沖縄県	48	13	28	7
24	長崎県	44	24	15	5
25	鹿児島県	44	13	12	19
26	岩手県	41	11	26	4
27	富山県	38	5	27	6
28	熊本県	38	20	13	5
29	福島県	37	7	23	7
30	奈良県	36	10	16	10
31	山口県	36	13	13	10
32	石川県	35	10	17	8
33	愛媛県	35	7	22	6
34	香川県	32	10	16	6
35	山梨県	28	8	10	10
36	高知県	27	15	10	2
37	宮崎県	27	3	15	9
38	青森県	22	8	8	6
39	大分県	22	4	14	4
40	佐賀県	20	4	10	6
41	和歌山県	19	8	7	4
42	島根県	16	8	5	3
43	山形県	15	6	5	4
44	福井県	15	4	5	6
45	徳島県	14	3	6	5
46	鳥取県	10	6	3	1
47	秋田県	8	2	6	0

【注釈】過去のレポートから更新された情報もあります

2026年開業数は過去3年で最少　前年から45.9%減

2024年～2026年の各年4月～6月を比較すると、全国の開業数は2025年に増加した後、2026年に減少しています。2026年は43都道府県で前年同期を下回りましたが、上位10都道府県の顔ぶれは3年間共通しています。

全国の開業数は前年同期比45.9%減少　3年間で最少

全国の開業数は、2024年1,832件、2025年2,097件、2026年1,134件でした。

2025年は前年同期より265件（14.5%）増加しましたが、2026年は963件（45.9%）減少しています。2024年との比較でも698件（38.1%）少なく、**2026年は比較対象の3年間で最少**となりました。

43都道府県で前年同期を下回る　増加は3県のみ

2026年の開業数が2025年を下回ったのは43都道府県でした。増加したのは、鹿児島県（12件→19件）、栃木県（17件→18件）、福井県（5件→6件）の3県のみで、山梨県は10件で変わりませんでした。

また、**福井県**は2024年4件、2025年5件、2026年6件と推移し、2025年・2026年ともに**前年同期を上回った唯一の県**です。

上位3都府県の順位・上位10都道府県の顔ぶれは変わらず

1位東京都、2位大阪府、3位神奈川県の順位は、3年間で変わりませんでした。

上位10都道府県の顔ぶれにも入れ替わりはなく、全国に占める割合は2024年71.8%、2025年68.8%、2026年71.2%と、**いずれも約7割**でした。この上位10都道府県はいずれも、2026年の開業数が2024年・2025年の両年を下回っています。



2026年第2四半期　前期から続く減少傾向を分析

2026年上半期の減少の要因を探る

2026年4～6月に全国で開業した病院・診療所は1,134件となり前年同期の2,097件から45.9%減少しました。2024年同期の1,832件と比較しても38.1%減少しており、過去3年間で最も少ない結果となっています。

前回のレポート（株式会社Review「全国医療施設　開業ランキングレポート ver5」）では、2026年1～3月の開業数減少について、物価や人件費の上昇による採算性の悪化に加え、診療報酬改定を控えた開業時期の調整が影響した可能性を指摘しました。しかし、今回の4～6月も大幅な減少が続いています。

こうした状況を踏まえ、直前期の分析と最新の開業データを比較しながら、医療施設の新規開業を取り巻く環境の変化と、開業数減少の背景について考察します。

2024年同期をも大きく下回り、全国的な減少傾向が鮮明に

【月別】 2024～2026年　開業数の比較

月	2024年	2025年	2026年	2026年の前年比
4月	789件	1,005件	452件	**-55.0%**
5月	631件	654件	440件	**-32.7%**
6月	412件	438件	242件	**-44.7%**

2026年4～6月の全国開業数は1,134件で、2025年同期から963件減少しました。2025年は2024年同期に比べて14.5%増加していたため、前年の件数が多かったことによる反動も考えられます。しかし、**2026年は2024年同期と比較しても698件少なく、前年の増加に対する反動だけでは説明できない減少幅**となっています。

月別に見ると、4月は452件、5月は440件、6月は242件となり、**すべての月で2024年・2025年の同月を下回り**ました。特に、4月と5月の合計でも前年同期比46.2%減となっており、仮に、直近月の情報反映の遅れを考慮しても、全体の減少を説明することは難しいと考えられます。

地域別でも、**47都道府県のうち43都道府県で前年同期を下回り**ました。一方、開業数上位10都道府県が全国に占める割合は、2024年の71.8%、2025年の68.8%に対し、2026年は71.2%と大きく変化していません。**特定の地域から別の地域へ開業が移ったというよりも、全国的に開業数が減少している状況**がうかがえます。

2026年第2四半期　前期から続く減少傾向を分析

物価・設備投資・金利の上昇が開業採算を圧迫

開業数減少の背景として、有力な要因の一つと考えられるのが、**医療施設の開業・運営に必要な費用の上昇**です。

新規開業には、物件の取得や内装工事、医療機器の導入など、多額の初期投資が必要です。近年は建築資材や設備、人件費などの価格上昇、さらには円安が続いており、従来と同じ規模の医療施設を開設する場合でも、より多くの資金を確保する必要が生じています。

こうした状況に加え、**2026年2月末以降の中東情勢の悪化に伴う、ホルムズ海峡の事実上の封鎖や航行制限も、新たな懸念材料**となっています。

また、資金調達環境にも変化が見られます。日本銀行の統計によると、**国内銀行の新規貸出約定平均金利は2025年4月の1.195%から2026年4月には1.686%へ上昇**しました。借入を伴う開業計画では、金利上昇によって返済負担が増えるため、事業計画や投資回収の見通しを慎重に検討する動きにつながる可能性があります。

既存の医療施設でも経営環境の厳しさが表れています。厚生労働省の医療経済実態調査では**一般診療所の損益率低下が確認**されており、2026年度診療報酬改定でも、物価上昇や賃上げへの対応に加え、経営環境の悪化を踏まえた緊急対応が盛り込まれています。

こうした状況では、開業後に必要な患者数や売上水準が高まり、採算が取れるまでの期間も長くなることが考えられます。その結果、開業計画の延期や規模の縮小、場合によっては計画の見直しにつながっている可能性があります。

医療人材の確保難も新規開業のハードルに

開業費用の増加に加え、**医療人材の確保も新規開業における重要な課題**です。

医療施設を開業するには、医師だけでなく、看護師や医療事務、各種医療技術職など、診療体制に応じたスタッフを確保する必要があります。しかし、人手不足や賃金水準の上昇により、必要な人員を予定どおり採用することが難しくなっていると考えられます。

特に新規開業の場合は、開業日までに診療体制を整える必要があるため、採用の遅れが開業スケジュールそのものに影響する可能性があります。また、人材を確保できた場合でも、人件費の増加は開業後の固定費を押し上げる要因となります。

開業に必要な初期投資が増える一方で、開業後の人件費負担も高まることから、
資金面と人材面の両方で開業のハードルが上がっている可能性があります。

2026年第2四半期　前期から続く減少傾向を分析

診療報酬改定による「様子見」だけでは説明しきれない減少

前回のレポートでは、2026年1～3月の開業数減少について、「2026年度診療報酬改定を控えた様子見の動きも一因として考えられる」と分析しました。

診療報酬改定は、医療施設の収益見通しや人員配置、施設基準などに影響するため、新規開業を予定する事業者にとって重要な判断材料となります。2026年度改定では、2月に答申、3月に主要な告示・通知が公表され、6月に施行されました。その間も施設基準や疑義解釈などの情報が順次示されており、事業計画の再確認や開業準備の調整が必要になった可能性があります。

ただし、前回のレポートで検討したように、減少の主な理由が改定前の一時的な様子見であれば、4月以降に開業数が回復することも想定されます。実際には4～6月も前年同期比45.9%減となり、低水準が続きました。

この結果からは、**診療報酬改定への対応が一部の開業計画を後ろ倒しにした可能性はあるものの、それだけが減少の中心的な要因とは考えにくい**状況です。むしろ、開業コストや人件費の上昇などによって採算性の確保が難しくなるなか、制度変更への対応も重なり、開業判断が慎重になっている可能性が考えられます。

今後の開業動向を左右するのは、経営環境と新たな制度への対応

2026年4月には、医師の地域偏在是正を目的とした「外来医師過多区域」制度が施行されました。対象区域で無床診療所を新規開設する際に、6か月前の事前届出や地域で不足する医療機能への協力などを求める制度です。ただし、事前届出の適用は早くても2026年10月以降であり、**2026年4～6月の開業数減少を直接引き起こしたとは考えにくい状況**です。

実際に、制度の候補区域を含む5都府県（東京・大阪・兵庫・福岡・京都）の開業数は前年同期比43.5%減だったのに対し、それ以外の42道県では47.7%減となっており、減少は対象地域に限られていません。このことから、今回の全国的な減少には、資金面や人材面、制度変更による影響など、より広範な要因が関係している可能性があります。

一方、新制度は今後、都市部を中心とした診療所の立地選択や開業スケジュールに影響を与える可能性があります。今後の開業動向を見極めるうえでは、医療機関の経営環境や人材確保の状況に加え、各自治体における制度の具体的な運用と、その影響にも注目する必要があります。

Review Marketing Report



全国病院＆診療所　診療科目別
2024年～2026年　4月～6月
過去3年開業数比較

全国診療所・病院　診療科目別　月別開業ランキング

2026年4月から6月に開業した診療所・病院について、診療科目別かつ月別に見てみました。
その結果、次のような結果となりました。

診療所 / 2026年4月～6月　開業数					
	診療科目	合計	4月	5月	6月
	ALL	1134	452	440	242
1	内科	387	156	163	68
2	歯科診療所	264	104	88	72
3	形成・整形・美容外科	78	28	33	17
4	心療内科・精神科	74	34	29	11
5	小児科	70	25	30	15
6	皮膚科	64	30	19	15
7	眼科	44	11	21	12
8	産科・婦人科・助産	42	15	17	10
9	耳鼻いんこう科	34	19	8	7
10	泌尿器科	32	11	12	9
11	外科	16	7	8	1
12	一般診療所	12	5	5	2
13	脳神経内科・外科	9	4	4	1
14	麻酔科	3	2	0	1
15	リハビリ	2	0	2	0
16	人工透析科	2	1	1	0
	病院	1	0	0	1

全国診療所・病院　診療科目別ランキング /2024年～2026年

次に、2024年～2026年の3年間における4月から6月に開業した診療所・病院について、
診療科目別かつ年別の開業数ランキングは、下記の通りです。

※3年間の開業数合計が多い都道府県順に表示しております。

診療所 / 4月～6月　開業数					
	診療科目	3年間合計	2024年	2025年	2026年
	ALL	5063	1832	2097	1134
1	内科	1733	620	726	387
2	歯科診療所	1176	480	432	264
3	形成・整形・美容外科	376	139	159	78
4	心療内科・精神科	320	106	140	74
5	小児科	292	76	146	70
6	皮膚科	278	94	120	64
7	眼科	221	89	88	44
8	産科・婦人科・助産	165	56	67	42
9	耳鼻いんこう科	139	48	57	34
10	泌尿器科	97	28	37	32
11	外科	77	20	41	16
12	脳神経内科・外科	49	26	14	9
13	一般診療所	48	17	19	12
14	麻酔科	17	6	8	3
15	人工透析科	16	8	6	2
16	リハビリ	3	0	1	2
	病院	56	19	36	1

【注釈】過去のレポートから更新された情報もあります

主要科目で大幅減少　2024年の水準も下回る

2026年4～6月の医療施設開業数を診療科目別に見ると、内科や歯科診療所をはじめ、幅広い診療科目で前年同期を下回る結果となりました。
2025年に開業数が増加した科目の多くが2026年には減少に転じており、2024年の水準を下回る動きが見られました。その一方、3年間を通じて減少が続く科目や、比較的減少幅が小さい科目もあり、開業動向には診療科目ごとの違いが確認できます。

【内科】2025年から339件減少、2024年の水準も大きく下回る

内科の開業数は、2024年4～6月の620件から2025年同期には726件へ増加しましたが、2026年同期には387件まで減少しました。
2025年からの減少数は339件、減少率は46.7%となり、**全国の医療施設開業数の減少率45.9%とほぼ同じ水準**です。また、2024年と比較しても233件、37.6%の減少となっています。
内科は3年間を通じて診療科目別の開業数が最も多く、2026年もその位置は変わりませんでした。一方、2025年に見られた増加から一転して大幅な減少となっており、**開業数全体の減少傾向が、主要な診療科目である内科にも明確に表れています。**

【歯科診療所】3年連続で減少、2024年比では45.0%減

歯科診療所の開業数は、2024年4～6月の480件から2025年同期には432件、2026年同期には264件となり、**3年間を通じて減少が続いています。**
2026年は前年同期から168件減少し、減少率は38.9%でした。さらに、2024年と比較すると216件、45.0%の減少となっています。
内科が2025年に一度増加してから2026年に減少したのに対し、歯科診療所は2024年から継続して開業数が減少している点が特徴です。
なお、歯科診療所は2026年も内科に次ぐ開業数となっていますが、3年間の推移を見ると、前年同期との比較だけでは捉えきれない減少傾向が確認できます。

【小児科・皮膚科など】幅広い科目で減少

小児科は2024年の76件から2025年には146件へ増加しましたが、2026年は70件となり、**前年同期比52.1%減少**しました。**形成・整形・美容外科**も139件、159件、78件と推移し、2026年は**前年同期比50.9%減少**しています。
心療内科・精神科は2024年106件、2025年140件、2026年74件で、前年同期比47.1%減少しました。**皮膚科**も94件、120件、64件と推移し、前年同期比46.7%減少しています。
これらの科目は**いずれも2025年に開業数が増加したものの、2026年には2024年の水準を下回りました。**全国的な開業数の減少が、複数の診療科目に共通して表れていることが分かります。

主要科目で大幅減少　2024年の水準も下回る

【泌尿器科】2024年を上回る

泌尿器科は2024年28件、2025年37件、2026年32件となり、前年同期比では13.5%減少したものの、**2024年を4件上回りました。**また、**リハビリ**は2024年0件、2025年1件、2026年2件と増加していますが、件数が少ないため、今後の推移を含めて慎重に判断する必要があります。
このように、**2026年はほぼすべての診療科目で前年同期を下回った一方、減少幅や3年間の推移には違いが見られます。**

【病院】開業数は1件のみ　2025年の36件から大幅減少

診療所の診療科目別開業数とは別に、**病院**の開業動向を見ると、2024年4～6月は19件、2025年同期は36件、2026年同期は1件となりました。
2026年は前年同期から35件減少し、減少率は97.2%となっています。また、2024年との比較でも18件、94.7%の減少となり、**過去3年間で最も少ない結果**となりました。

病院は診療所と比べて、施設規模や設備、人員配置、開設に必要な手続きなどが異なります。そのため、内科や小児科といった診療科目別の開業数と同列に比較することは適切ではありません。
また、病院の開設は個別の大型計画の有無によって件数が変動する可能性もあるため、今回の大幅減少だけをもって、病院の新規開設需要そのものが同じ割合で減少したとは判断できません。
ただし、**2026年4～6月の病院開業数が前年同期・2024年同期のいずれと比較しても大きく減少したこと**は、今後の動向を確認するうえで注目すべき結果といえます。

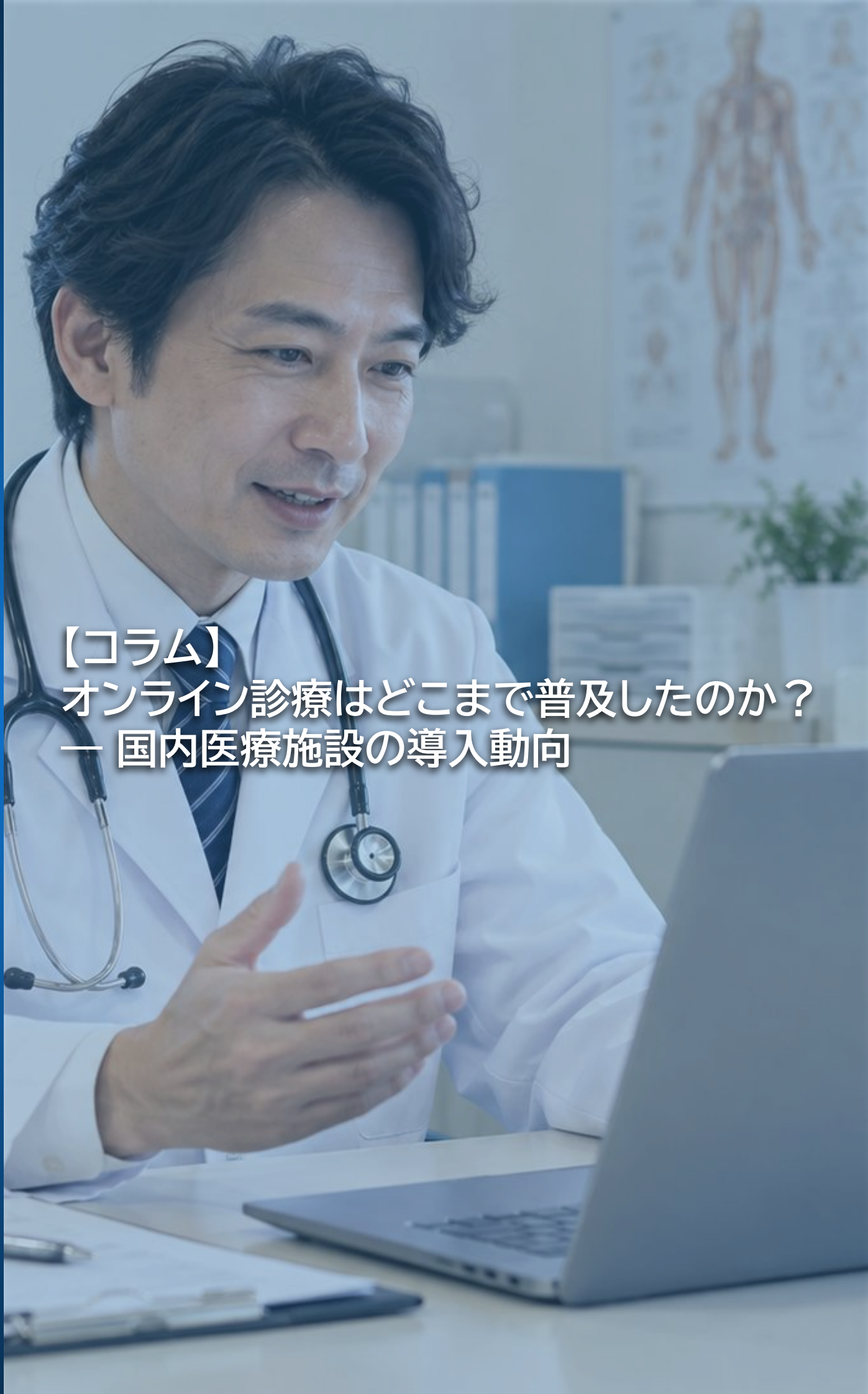
診療科目ごとに異なる減少傾向、今後の推移にも注目

2026年4～6月は、内科や歯科診療所をはじめ、多くの診療科目で開業数が減少しました。特に、2025年に増加した科目が2026年には2024年の水準も下回ったことから、今回の減少が幅広い分野に及んでいることが確認できます。

一方、歯科診療所のように3年間を通じて減少が続く科目や、泌尿器科のように2024年の水準を維持している科目もあり、開業動向は一様ではありません。

今後、全国の開業数が回復する局面において、各診療科目がどのような推移を示すのか、引き続き注目されます。

Review Marketing Report



【コラム】
オンライン診療はどこまで普及したのか？
― 国内医療施設の導入動向

日本のオンライン診療普及率の現状と課題

医療分野のデジタル化が進むなか、スマートフォンやパソコンなどを通じて医師の診察を受けられる「オンライン診療」が広がっています。通院に伴う移動時間や負担を軽減できることから、患者の利便性向上に加え、医療機関へのアクセスが難しい地域での活用も期待されています。
では、日本国内の医療施設では、オンライン診療はどの程度普及しているのでしょうか。本コラムでは、厚生労働省の公的統計や学術研究をもとに、オンライン診療の普及率とその推移、施設別・地域別の特徴、今後の課題を整理します。

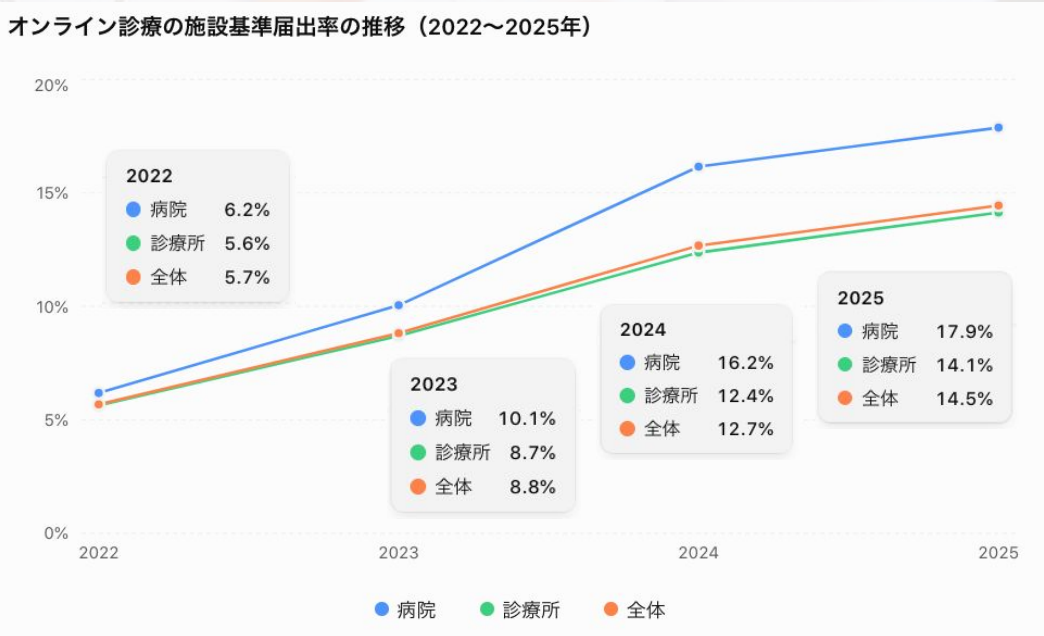
1. オンライン診療の普及率は約14%、3年間で約2.5倍に

厚生労働省の資料によると、2025年8月時点で、**オンライン診療に対応するための施設基準「情報通信機器を用いた診療に係る基準」を届け出ている医療機関は、全国で14,032施設**に上ります。保険医療機関全体に占める割合は14.45%で、**およそ7施設に1施設が届出を行っている計算**です。

【厚生労働省・中央社会保険医療協議会】 主な施設基準の届出状況等

年	届出施設数	普及率
2022年	5,498施設	5.68%
2023年	8,531施設	8.82%
2024年	12,293施設	12.68%
2025年	**14,032施設**	**14.45%**

普及率は年々上昇していますが、2025年の前年比増加幅は1.77ポイントとなり、2024年の3.87ポイントから縮小しています。**オンライン診療の導入は着実に進んでいるものの、直近では拡大ペースがやや緩やか**になっています。



日本のオンライン診療普及率の現状と課題

2. 病院の普及率は約18%、診療所は約14%

施設種別に見ると、2025年のオンライン診療の施設基準届出率は、病院が17.88%、診療所が14.14%でした。病院の方が約3.7ポイント高く、2022年以降、いずれの施設でも普及率は上昇しています。

【施設種別】 施設基準届出率

施設種別	2022年	2025年
病院	6.18%	**17.88%**
診療所	5.63%	**14.14%**
全体	5.68%	**14.45%**

一方、施設基準の届出率は、**実際にオンライン診療を行っている施設の割合と同じではありません。**届出は診療を提供するための体制が整っていることを示すものであり、日常的な診療の実施や患者による利用を保証するものではないためです。

実際に、**北海道の診療報酬請求データ**を分析した2026年公表の学術研究では、2022年4月～2024年12月の**オンライン診療は外来受診全体の1%未満**にとどまっていました。北海道に限定された研究であり、全国の利用率を示すものではありませんが、提供体制の整備と実際の利用拡大には差があることがうかがえます。

3. 地域によって普及状況に大きな差

オンライン診療の普及状況には地域差も見られます。厚生労働省が2023年7月に集計した、電話または情報通信機器による診療に対応可能な医療機関の登録率は、全国平均16.1%でした。

都道府県別では、山形県43.2%、長野県39.3%、高知県38.0%と高い一方、京都府4.8%、岡山県8.0%など、地域によって大きな開きがあります。

この統計には電話診療が含まれるため、前述の2025年の施設基準届出率とは直接比較できません。ただし、オンライン診療を含む遠隔診療の提供体制には、地域ごとに大きな違いがあることが分かります。

また、全国47都道府県を対象とした学術研究では、**人口密度が低い地域ほどオンライン診療を提供する診療所の割合がやや高い傾向**も報告されています。通院距離や交通手段などの制約がある地域では、オンライン診療が医療アクセスを補完する手段として期待されます。

日本のオンライン診療普及率の現状と課題

4. 今後の課題は「導入」から「利用の定着」へ

オンライン診療は、2020年の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特例措置などを経て、制度整備が進められてきました。2026年4月には改正医療法が施行され、オンライン診療が法律上明確に位置付けられるとともに、実施状況の届出・報告に関する制度も整備されています。

一方で、導入にあたってはシステム費用、通信環境、職員のITリテラシー、業務負担などの課題も指摘されています。今後は、医療機関がオンライン診療を提供できる体制を整えるだけでなく、患者が必要に応じて利用できる環境づくりが重要になります。

国内のオンライン診療は、施設への導入という面では着実に普及していますが、実際の利用はまだ限定的です。今後は、導入施設数の増加に加えて、実施件数や患者の利用状況を継続的に把握し、オンライン診療が医療サービスの選択肢としてどの程度定着していくかが注目されます。

オンライン診療の利用が進まない背景

オンライン診療の利用が進まない背景には、システムを導入するだけでは解消できない、診療対象の制約、採算性、運用負担、患者側の利用障壁が考えられます。

【利用拡大を妨げる4つの要因】

① オンラインで完結できる診療が限られる
触診・検査・処置などが必要な場合は対面受診が必要になります。医師には、患者ごとにオンライン診療の適否を判断することが求められます。

② 導入・維持費に加え、運用コストが発生する
システム利用料だけでなく、患者への操作説明や接続支援などにも人員と時間が必要です。利用件数が少ない場合、こうした費用負担が採算上の課題になります。
*中医協で示された調査では、システム初期費用の中央値は27.5万円、月額維持費の中央値は1万円でした。

③ 対面診療との並行運用が負担になる
厚生労働省は事務処理の煩雑さや接続遅延を課題として挙げており、医療者への質的研究でも、対面とオンラインの同時運用による負担が報告されています。

④ 患者が利用を始めるまでの障壁がある
アプリの登録、端末操作、通信環境の設定などが求められ、特に高齢者には家族や医療・介護職による支援が必要な場合があります。

Review Marketing Report



全国医療開業レポート ver6　まとめ

全国43都道府県で開業数が減少―2026年春の動向

総括

2026年4～6月の全国の医療施設開業数は1,134件となり、前年同期の2,097件から45.9%減少しました。2024年同期の1,832件も下回り、**過去3年間の同時期では最も少ない結果**となっています。

科目別

診療科目別に見ると、開業数の多い「内科」や「歯科診療所」をはじめ、幅広い分野で前年同期を下回りました。**特定の診療科目に限らず、開業数の減少が広く見られた**ことが、今回の調査の特徴です。

業界の環境

こうした動向を考えるうえで注目したいのが、医療業界を取り巻く社会環境の変化です。

近年、医療機関では**物価や人件費の上昇、医療従事者の確保が大きな課題**となっています。2026年度の診療報酬改定でも、賃上げや物価上昇への対応が重要なテーマとなりました。医療サービスの質を維持しながら、持続可能な経営を実現することが、業界全体に求められています。

これからの見通し

さらに、人口減少と高齢化が進むなか、国は2040年を見据えた新たな地域医療構想を推進しています。都市部と地方では人口動態や医療ニーズが異なるため、今後は**地域ごとの実情に応じた医療提供体制の整備が、より重要**になると考えられます。

今回の開業数減少と、これらの社会課題との直接的な因果関係は、本調査だけでは明らかにできません。しかし、医療施設の開業を考える際には、従来以上に経営環境や地域特性を多面的に捉える必要があることは確かです。

開業数という数字の変化を、その背景にある社会の動きとあわせて読み解くこと。それが、これからの医療市場を見通すための重要な視点になるでしょう。

地域に求められる医療の可能性を見つめる

2026年4～6月の医療施設開業数は、
過去2年間の同時期を下回る結果となりました。
しかし、開業数の増減だけで、地域医療の可能性や、
医療業界の将来を判断することはできません。

人口構成や生活環境、医療ニーズは
地域によって異なり、求められる医療のかたちも変化しています。

こうした時代だからこそ、
地域の実情を丁寧に把握し、必要とされる医療サービスを見極める
ことが、新たな機会につながると考えられます。

また、医療施設の開業を支える不動産、建設、医療機器、金融、コンサルティングなどの関連業界にとっても、変化する市場を正確に捉えることは、より良い提案や支援を生み出すための重要な一歩です。

大切なのは、開業数という数字の先にある、地域の暮らしと医療の未来を見据えること。

私たち株式会社Reviewは、これからも医療施設に関するデータを通じて市場の変化を可視化し、医療に携わる皆さまの判断と挑戦を支える情報を届けてまいります。

本レポートが、新たな事業機会の発見や、地域医療のさらなる充実に向けた一助となれば幸いです。

【データ・レポートに関するお問い合わせ】

株式会社Review（リビュー） 広報
担当：五味川
E-mail：gomikawa@re-view.co.jp